



あな み しん じ  
穴見 眞児  
市 民 ク ラ ブ

## 防災行政について

### 防災意識の向上に努める

**質** 市民の防災に対する意識付けをどう考えるか。

**答** 総務企画統括理事 市民の防災に対する意識を高めることが重要と考えています。市報による啓発、自治会集会等に職員や防災アドバイザーによる講習の開催等により市民の防災意識の向上に努めています。

**質** 地域を越えた防災士間の連携が必要ではないか。

**答** 総務企画統括理事 防災士の広域的な活躍や能力の向上には、防災士間の連携や情報共有が有効と考え、大野町と朝地町には、防災士会が設立されており、他の地域においても設立に向けた働きかけを強化し、地域防災の充実を図ります。

## 農業振興について

### 経営安定に向けた取り組みを行っていく

**質** 担い手の確保が急務であるが、推移と現状について伺う。

**答** 産業建設統括理事 インキュベーションファームについては、16組32人が市内に就農し営農活動を行っています。新規就農を目指す支援については、青年等就農計画のフォローアップを行っており、22名が取り組んでいます。認定農業者については、平成30年度で381名となっています。法人については、37法人が設立し、営農活動と合わせ農地の保全等に取り組んでいます。今後も補助事業を活用する方法により、経営安定に向けた取り組みを行っていきます。



大野町ピーマン選果場

**質** 耕作放棄地の対応は。

**答** 産業建設統括理事 耕作放棄地の面積は平成28年度からはほぼ横ばいであり、営農活動、農地の保全に取り組む集落営農法人の活動が大きな要因と考えられています。昨年8月に

「豊後大野市地域農業経営サポート機構」を立ち上げ、地域農業が抱える課題の解決に取り組んでいます。今後についても総合的なサポートを行っていきます。

## 消費税10%への増税、市民への影響について

### 増加合計額（試算）は927万円

**質** 公の施設や上下水道、市民病院（証明書、診断書、個室料等）における市民の負担増は。

**答** 総務企画統括理事 10月からの消費税率の改定に伴い、一般会計及び特別会計における使用料等の改定に関する6議案を今定例会へ提案させていただいています。

平成29年度における使用料等の収入に基づ



複数税率対応レジ

**答** 総務企画統括理事 インボイス制度導入により生じる問題点につきましては、国会審議において、制度の導入による事業者の準備状況及び事業者取引への影響の可能性などを検証しつつ、かつ必要な対応を行うとされていますので、今後の動向を注視してまいり

ます。市が発注する工事や物品購入などについては、入札参加資格等の要件に課税事業者・免税事業者等を区別する条件を付したり、インボイスが発行できないという理由で排除することは考えておりません。

き試算すると、一般会計で38万円、農業集落排水特別会計79万円、公共下水道特別会計23万円、浄化槽施設特別会計32万円、簡易水道特別会計220万円、上水道特別会計292万円、病院事業特別会計243万円の

増加になると見込んでおります。窓口における各種証明発行手数料、保育料、ケーブルテレビ使用料などについては、改定は行わないこととしました。